

地方で暮らす在宅高齢者の日常生活への想い T市 包括連携事業報告書 在宅高齢者へのインタビュー 調査の結果から

著者	渡辺 啓太
雑誌名	北海道医療大学看護福祉学部学会誌
巻	13
号	1
ページ	59-65
発行年	2017-03-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1145/00064474/

[資料・その他]

地方で暮らす在宅高齢者の日常生活への想い

T市包括連携事業報告書 在宅高齢者へのインタビュー調査の結果から

渡辺 啓太

北海道医療大学大学院看護福祉学研究科修士課程

キーワード

在宅高齢者, 地方, テキストマイニング

I. はじめに 研究の背景と研究目的

人口減少社会に至ったわが国においては、なかでも、地方の人口減少や高齢化、過疎化が社会問題として指摘されている。2014年には日本創生会議（2014）が消滅可能性のある都市をリストアップしたことで、人口の高齢化や過疎化の問題は他人事ではなく、より身近な地方の生活者の重要な課題として認識された。地方都市の現状を考えると、若者世代の流出だけではなく、高齢者の流出も問題となっている。住民基本台帳人口移動報告（2013）を基にした調査を行ったNTTデータ経営研究所（山本，2014）によると、札幌市は人口の転入超過数が東京23区について第2位である。他都市と比較すると、札幌市は「60代」、「70代」、「80代」、「90歳以上」の区分で転入超過数が全国1位となっている。これは北海道内の地方都市から札幌市へ的高齢者の流出を示す数値とも考えられる。高齢者の流出は医療介護の需要の低下を招き、地域雇用の中で大きな割合を占めている医療介護の分野の衰退も考えられる。特に地方のような、人口が少なく高齢化が進んでいる地域ほど、高齢者の流出の影響が大きく、より一層地方都市の機能低下が懸念される。

地方高齢者の流出は、インフラの整備・医療機関の不足から、都市部での施設入居や、子供の近くに呼び寄せられる等様々な理由が考えられる。高齢者の転居の問題点は、地方の人口減少だけで語られるものではない。国土交通省の調査（2014）によると、人口減少と高齢化が進んだ集落に居住する住民の約9割は、将来も移転せずに住み続ける意向を持っているとされている。しかしながら、上記のデータから考えると、そのような人々の多くが望まない転居を余儀なくされているという現状にある。地方の高齢者の転居率は他世代に比べ低く、10%台であるが、望まない転居はそのうち6割とされ、やむを得ない転居はその後の生活に適応障害を及ぼす等、高齢期の転居はストレスフルな

ライフイベントとされている（安藤，2003；斎藤・甲斐，2008）。

サービスの不足から都市へと移住する高齢者にとって、インフラの不足は地方で暮らせない理由になる。しかし、都市へと移住したからといって、充実した生活を過ごしているとは言えない。筆者の仕事での経験からも、都市へ移住した高齢者の中には田舎への未練や住み慣れた地域への愛着を語る者が多く、何もなければ生活を継続したかったという言葉を目にしている。一方で先行研究でも、子供の近くに転居しているいわゆる呼び寄せ老人のなかには、希薄になる地域とのつながりよりも、情緒的な理由から子供との関係を重視し、満足度も高い者も多いという研究結果も見られる（伊藤，2008）。

上記の内容から、高齢者がこれからの人生の岐路に立たされた時に、本人の望みを叶え・今後の生活に希望が持てる選択ができるようなシステム作りが重要となると考える。その為本研究では、高齢者が長く住み慣れた地域で生活するための要因分析と、地域で暮らす高齢者の生活状況の聞き取り調査を行うことで高齢者の求めている潜在的なニーズを把握することを目的とする。T市で暮らす高齢者が地域で生活していくに当たり、現在の住まいでの生活を継続していく上でどのような意向を持ち、自身の生活で感じている困りごととはどのようなものなのか、その内容を知ることによって解決の方法の糸口の検討を行う。

II. 研究方法

1. 調査方法

T市包括支援センターから紹介を受けた高齢者38人に対し、インタビューガイドを使用した半構造化インタビューを行った。インタビューは平成28年8月3日、8月4日、8月5日に行われた。インタビュアー1名に対し、1名から2名の補助者がメモを取る形でインタビュー内容を記録した。インタビューの場所は、対象者の自宅または「いきいき百歳体操」終了後の会場で行った。

<連絡先>

渡辺 啓太

北海道医療大学大学院看護福祉学研究科

T市包括連携事業のインタビューガイド

1. 年齢・性別
2. 住まいの状況（一軒家・マンション・賃貸・市営住宅）
3. 世帯の状況（世帯人数・夫婦世帯・単身）
4. 現在の住まいと近隣について
5. 家族の状況（別居の場合は子供の住まい，市内，道内，道外，住んでいる場所）
 - 5-1. 別居の場合 家族との連絡頻度について
 - 5-2. 別居の場合 家族との連絡手段について（電話，手紙，電子メール）
6. インターネットの活用について（検索，ネットショッピング，テレビ電話）
7. 宅配サービスの活用について（スーパーの宅配，トドックなどの定期的なカタログ販売）
8. 新たな家電の活用について（ロボット掃除機，洗濯乾燥機，食器洗浄乾燥機）
9. 新しい家電の使用希望について
10. （活用がなかった人に対して）上記のものを活用していない理由について
11. 生活しているうえであったら便利なもの・ことについて
12. 日常生活での不便について

家事—洗濯 掃除 炊事 買い物
整備—雪かき 庭の手入れ 電球交換

2. T市の概要

T市は北海道のほぼ中央に位置し，A川とB川に挟まれた平地部に広がっている。土地はおおむね平坦な丘陵地帯となっている。T市はC地区に属しており，C地区には24の市町村が所属している。

T市へのアクセスはJRではD市—T間50分，E市—T間30分，自動車では高速道路を使用して，D市—T間60分，E市—T間30分となっている。市内はバスが市民の交通手段として活用されている。

平成27年の人口調査では人口が41,192人（男性19,475人，女性21,717人），総人口における65歳以上の構成比

率は32.7パーセントとなっている。人口密度は355.4（人/km²）である。年々，人口減少と高齢化の進行が見られている。

3. 分析方法

調査結果をMicrosoft Excelに記録し，IBM SPSS Text Analytics for Surveys を使用し，解析した。テキスト分析パッケージには製品に同梱されている感性81を各テキストの変数に使用し，各質問項目におけるポジティブ・ネガティブな言葉を解析し，その質問項目に対する38名の意向の傾向について抽出した。

III. 結果

1. インタビュー対象者の概要

対象者は38名（うち男性が14名，女性が24名），最高年齢は92歳，最低年齢は66歳，集団の平均年齢は80.02歳である。介護保険の要支援の認定を受けている者が27名（うち要支援1が10名，要支援2が17名）他11名は自立である。32名が一軒家の持ち家で生活し，4名が市営住宅，2名が家族の家で同居して暮らしている。

2. インタビューの内容

インタビュー結果のうち，対象者の返答すべてをIBM SPSS Text Analytics for Surveysにて解析した結果，上位20位の言葉を図1に示す。図2はコンセプトに続くパターンの頻出上位20である。

3. T市への思い

不便という言葉は15含まれているが，そのうち不便+名詞は9含まれている。続く名詞は，買い物，車，タクシー，前，手すり，貼れないこと，除雪である（図3）。図4は不便+名詞の係り受け分析の内容であるが，不便+名詞の15の例の内，不便+ないという回答が7であったため，実際に不便に感じている回答は8となる。その為，実際に不便に感じている回答は8となる。その内容のうち買い物に関する不便が2，車を使用しなくなったことについてが2，公共交通機関

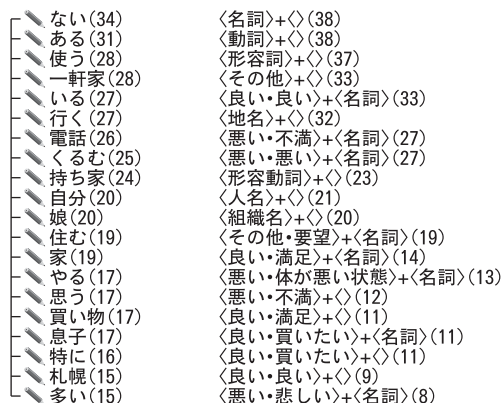


図1 コンセプト頻出上位20

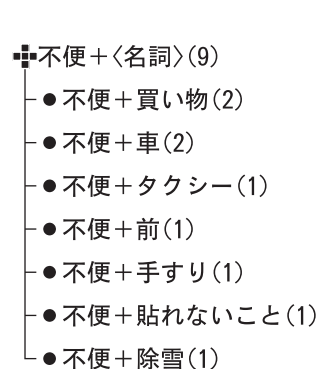


図3 不便+名詞

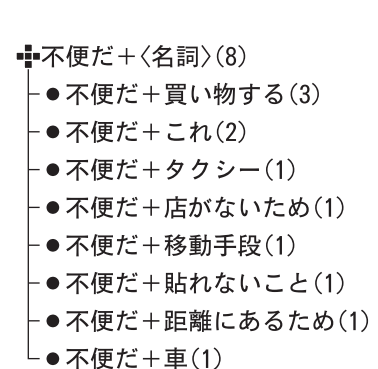


図4 不便+名詞係り受け分析

の本数が減ったことについてが2, 身体の動きづらさについてが1となっている。図5は頻出カテゴリー間の関係性について示しており, ネガティブな言葉とポジティブな言葉は強い関係性を持つことがわかった。また, 買い物に関する意向の介護度別の割合については自立者の方が買い物に対し, 悪いと感じる, 不満を抱く割合が高いことがわかった。(図6)

インタビュー全体を通して, T市が住みにくいという回答は見られず, 現在の場所から転居を望む声も見られなかった。

IV. 考察

1. 各質問項目の分析

1) 住まいの状況について

ポジティブな言葉が3, ネガティブな言葉が5, ポジティブな言葉には土地の所有や家の自慢, ネガティブな言葉には夫の死や寂しさについてが含まれていた。(図7)

2) 世帯の状況について

ポジティブな言葉とネガティブな言葉が14ずつ見ら

れ, ポジティブな言葉では, 預貯金や生活内でのやりくりについて, ネガティブな言葉では, 夫の死や貯金を切り崩すこと, 年金額の少なさについて触れられており, 一人の言葉の中にネガティブとポジティブの両方が含まれていることが見られていた。(図8)

3) 現在の住まいと近隣について

ポジティブな言葉が26, ネガティブな言葉が24, ポジティブな言葉では, 近隣で用事が済む, 病院がすぐ近くにある, バスの活用について, 近隣住民とのふれあい等が語られ, 町がコンパクトに集約し, バスでの移動ができること, そして近隣住民との付き合いが, 住まいに対してポジティブな言葉を導く要因となっている。

ネガティブな言葉としては, 顔見知りが減ったこと, 家の周りのお店が減った, バスの本数が減った, 活気が減った, 道の整備不良, 不法投棄についてが, 主な内容として挙げられている。〇〇+減るという言葉が不便さや寂しさへとつながっていると考えられた。

この項目での発言にもあるように, 過去の賑わいがなくなることで寂しさや不便さを感じている一方で,

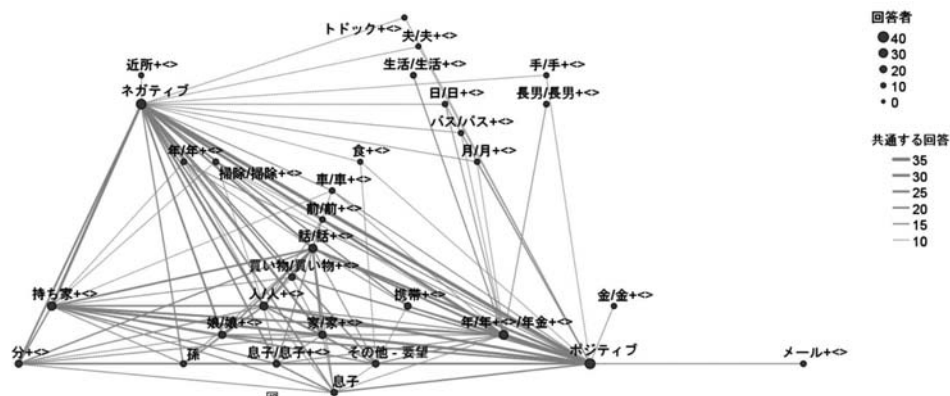


図5. 頻出カテゴリーの関係性 有向レイアウト (10回以上出ている言葉)

カテゴリー	棒グラフ	選択%	回答者
☑️ 買い物		44.7	17
☑️ 買い物+ <>		44.7	17
☑️ <悪い・悪い> + 買い物		5.3	2
☑️ <悪い・不満> + 買い物		15.8	6
☑️ <良い・良い> + 買い物		7.9	3

■自立 ■支援1 ■支援2

図6. 買い物に関する意向の介護度別の割合

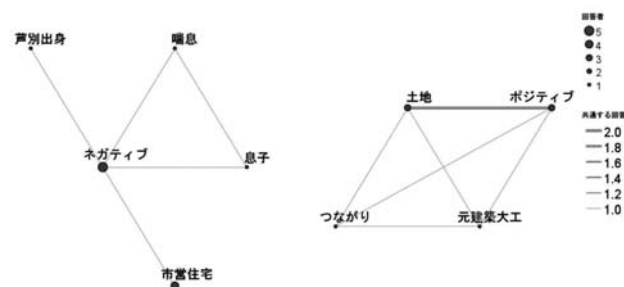


図7. 住まいの状況についてのカテゴリー

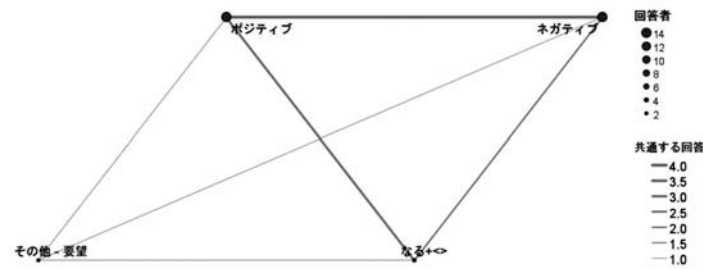


図8 世帯状況についてのカテゴリーの関係性の関係性

「よくなると悪くなった時になくなって困るから今がちょうどよい。」という考えから、買い物や交通手段などについては現状に多くを望まずにうまく付き合っている様子が見受けられた。その中でも他者とのつながりの減少については、サービスで補うことができず、寂しいという感情を持ちやすいことも考えられた。
(図9)

4) 家族の状況について

同居が4名、市内が7名、札幌市が19名、道内（札幌市以外）が1名、家族がいないが2名である。

ポジティブな言葉が5, ネガティブな言葉が6であり、家族の存在を語る内容や、家族の来訪などがポジティブな言葉の要素になっている。ネガティブな言葉に対しては、家族の死や遠方の子供の存在が主な要素として語られていた。(図10)

5) 家族との連絡頻度について 別居の場合

ポジティブな言葉が15, ネガティブな言葉が4であ

り、家族との連絡方法や内容についてはポジティブにとらえられている言葉が多い。また、家族との連絡と併せて、近隣住民や友人との連絡について語られており、つながりについてはポジティブな要素となっている。ネガティブな言葉の4つについては、別居の家族が泊まりに来ることの面倒さや家族に心配をかけてしまうこと、家族が買い物に連れて行ってくれない等の内容であり、すべてポジティブな家族への言葉と併せて語られている。(図11)

6) 家族との連絡手段について 別居の場合

回答は重複しており、固定電話が20名、携帯電話が9名、メールの使用が7名、手紙のやり取りが2名、活用しないが4名。

連絡の内容については、近況報告が主であり、家族からの安否確認が見られている。(図12)

7) インターネットの活用について

ポジティブな言葉が6，ネガティブな言葉が14であ

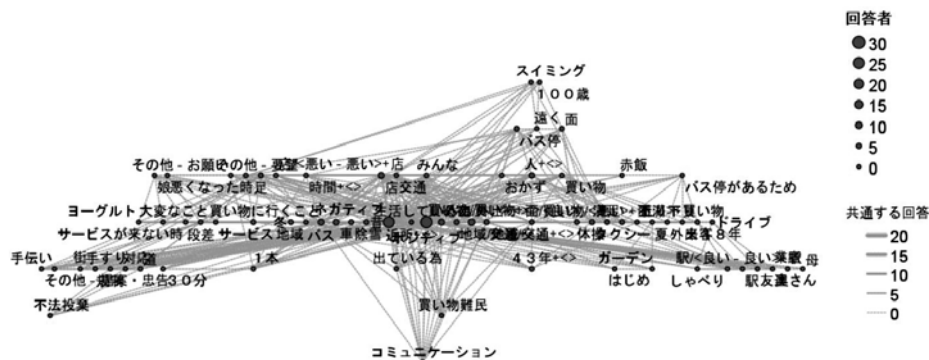


図9 現在の住まいに住んでる期間のカテゴリーの関係性

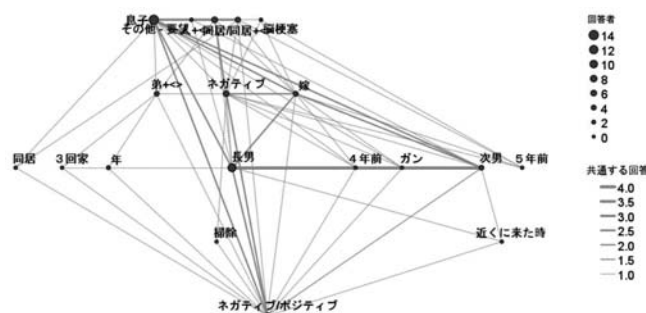


図10 家族についてのカテゴリーの関係性

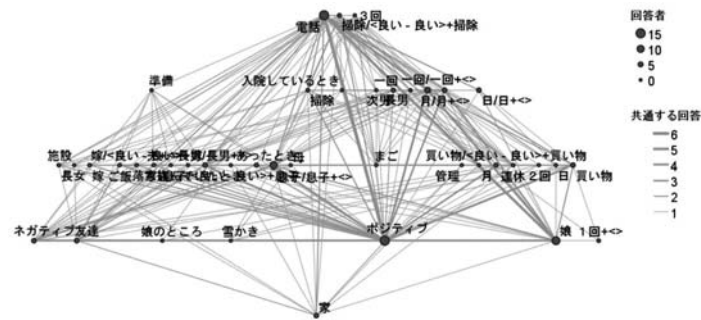


図11 家族との連絡頻度についてのカテゴリーの関係性

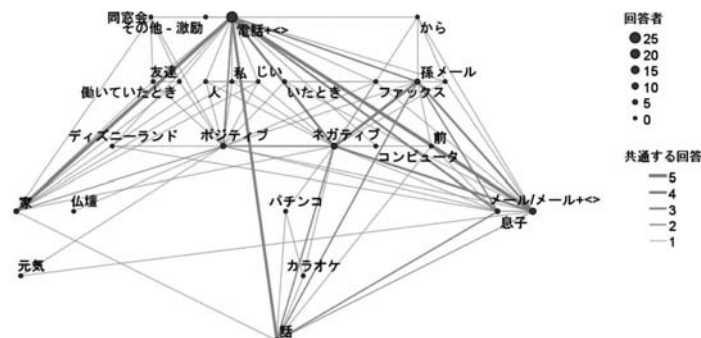


図12 家族との連絡手段に関するカテゴリーの関係性

り、言葉の認知はあるものの、よくわからない、難しい、だまされたら怖いという内容が主であり、インターネットの活用が便利であるという積極的な言葉は見られなかった。

8) 宅配サービスの活用について

ポジティブな言葉が17、ネガティブな言葉が13である。配食や宅配、移動販売、配達サービス等、いろいろなサービスの内容の認知が進んでいるように考えられた。ポジティブな言葉の要素については各種サービスを自分の生活に合わせて工夫して使うという内容が多く、ネガティブな言葉については味付けへの不満や物を見て買えないこと、配達までに時間がかかることが挙げられている。サービスの認知が進むことで、それぞれの生活や考え方に合わせた使い方ができ、それがポジティブな言葉につながっている。しかし、一方

では、すべてを網羅することができない現状にネガティブな意見も見られている。

9) 新たな家電の活用について

ポジティブな言葉が19、ネガティブな言葉が14である。新しい家電に対し、面白さや興味はあるものの、実際に自分自身が使うことについては積極的ではなく、便利さをとるのではなく、自力でやるのがリハビリにつながるという考え方が見られている。また、新しい家電でのサポートよりも身近で自分自身の生活をサポートしてくれる人の存在がポジティブな言葉の要素となっていた。

10) 新しい家電の使用希望について

特になしまたは現状の生活に満足していると答えた者は15名、掃除機の重さや大変さについての言葉が4名、洗濯機についての言葉が2名見られた。

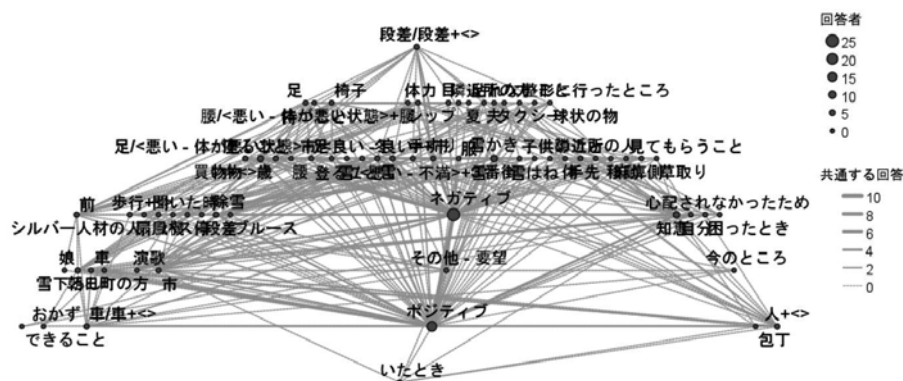


図13 日常生活での不便に関するカテゴリーの関係性

現状に満足しており、工夫して生活していることについて話す者が多く、「人間楽をするとダメになる」という感覚から語られる内容も見られた。

11) 生活しているうえであったら便利なもの・ことについて

クーラーや全自動洗濯機、シルバーカーやセニアカーといった直接便利になるものだけではなく、バスの本数や買い物する場所などを求める内容も見られた。

12) 日常生活での不便について

ポジティブな言葉が17、ネガティブな言葉が24であり、ポジティブな言葉の要素については、大変ながら工夫をすることで生活ができること、現状の生活に満足しており、困っていることがないという内容となっている。ネガティブな言葉については、雪かき、体の動かなさ、段差、買い物の不便さについて話されており、自身の工夫では解消しきれない内容がネガティブな要素となっていることが考えられた。(図13)

V. 結論

今回の調査では、T市で暮らす高齢者の生活の現状について課題と意向を抽出することができた。T市で暮らす高齢者にとって、町の高齢化や人口の減少によるT市の衰退は、かつての繁栄の時期を知っているからこそ、あるものがなくなることに寂しさを感じていることがわかった。町の規模が縮小していくことに寂しさという感情をもっている一方で、現状の町をコンパクトで住みやすい町であると評価する声も聴かれている。実際高齢者の多くが、T市について、大きな不便はなく住みやすい町であると捉えていた。その評価の要因として、バスの活用と近隣住民とのふれあいが影響を与えていた。寂しさの中で多くを占めるのは顔見知りの減少である。つまり、町の規模が縮小することによるT市の評価のネガティブな部分には、買い物場所の減少という不便さと、町が衰退し、知り合いが減る寂しさとが混在していることがわかった。T市で暮らす高齢者にとっては、買い物できる場所の減少やバスの本数の減少については、現状の住まいでの生活の継続を阻害する要因にはなっていなかった。

また、同じ市内で家族が生活していることに安心を感じている高齢者が多く見られていた。家族に対する思いは、買い物の付き添い、掃除、炊事等の直接的な支援や手助けよりも、電話やメールでの安否確認や何気ない来訪等の心理的なサポートがポジティブに働いていることがわかった。その為、メールやインターネットなどの通信手段が高齢者にとってより身近で活用できるようになると、家族との関わり方や家族の担う介護の役割についても変化が見られると考えた。

高齢者にとって便利家電は、新しいものを受け入れる抵抗感が見られており、使い方を覚える難しさや、自身の寿命から新しいものを買う必要がないという回

答も聞くことができた。便利家電を使うことで自身の体力や能力の低下（やらなくなってしまうこと）を危惧する声も聞かれていた。高齢者は、不便だからといって自分で「できない」わけではない。物に頼って便利にするのではなく、現状でできる工夫をして不便を乗り越えることを体験することがポジティブな発言につながっていた。一方で、雪かきや身体の衰え等、自身の工夫では解消できない困りごとについては、ネガティブな要因となっていた。

今回の回答にもあるように、高齢者は「現状のあるものをうまく工夫し、多くを望まずに生活する」ということにポジティブな考えを持っていた。その為、買い物の便利さや現在の生活の不便さの解消は大きく影響はせず、現在の生活の不便さを自身の工夫で解消し、それを話す相手がいることが在宅生活をポジティブに継続する要因としては影響が強いと考えることができた。

VI. 研究の限界

インタビュー調査の対象者は要支援認定者または介護保険認定の非該当者であり、比較的自分自身で生活を営むことのできる高齢者である。実際には要介護認定を受けながら在宅で生活する高齢者も多く、今回の調査は限定的であり、在宅で暮らす高齢者全般の傾向とは言えない。

引用文献

- 安藤孝敏 (2003). 高齢期の転居とその影響. 明治生命フィナンシャルランス研究所調査報, 12(1), 4-12.
- 井手政芳, 山本玲子, 宇野智江, 鈴木祥子, 伊藤優子, 早川富博, 加藤 憲, 天野 寛 (2014). 中山間地に住まう高齢者のトポフィリア=場所愛についての分析. 日本農村医学会雑誌, 62(5), 726-744.
- 伊藤シヅ子 (2008). 子供の近くに転居してきた「呼び寄せ高齢者」に関する研究—聞き取り調査の事例から—. 愛知淑徳大学現代社会研究科研究報告, 3, 85-94.
- 国土交通省 (2014年). 人口減少・高齢化の進んだ集落等を対象とした「日常生活に関するアンケート調査」. http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudo-keikaku_tk3_000010.html
- 宮澤 仁 (2003). 関東地方における介護保険サービスの地域的偏在と事業者参入の関係—市区町村データの統計分析を中心に—. 地理学評論, 76(2), 59-80.
- 日本創成会議・人口減少問題検討分科会 (2014年5月8日). <http://www.policycouncil.jp/>
- 小川まどか, 権藤恭之, 稲垣宏樹 (2006). 高齢者におけるIT・電気機器の利用実態と特徴. 電子情報通信学会技術研究報告. WIT, 福祉情報工学, 106(144), 71-76.

- 斎藤 民, 甲斐一郎 (2008). 高齢転居者の社会的孤立とその予防. 老年社会科学, 第29(4), 561-566.
- 総務省統計局 (2016年1月25日) 住民基本台帳人口移動報告平成26年 (2014年). <http://www.stat.go.jp/data/idou/2014np/kihon/youyaku/>
- 内田治, 川嶋敦子, 磯崎幸子, (2014). SPSSによるテキストマイニング入門. オーム社, 東京都.
- 山本謙三 (2014年12月10日). 札幌, 福岡はなぜ人口流入超トップ3なのか～高齢化、サービス産業の隆盛が生む人口集積～. NTTデータ経営研究所. http://www.keieiken.co.jp/pub/yamamoto/column/column_140203.html

受付：2016年11月30日

受理：2017年 2 月 3 日